個人14

受付	令和 5 年 11 月 22 日 (午前)・午後 9 時 06 分

一般質問（代表・(個人)）通告書

2023(R5)年 11 月 22 日

尾張旭市議会議長　殿

氏　名 川村つよし

尾張旭市議会会議規則第５０条第１項の規定により 12 月定例会において別紙のとおり質問したいので通知します。

なお、質問事項の件数及び質問方法は、下記のとおりです。

記

1　質問事項　　5　件

2　質問方法

	１回目　一括質問、一括答弁 再質問以降　質問事項（大項目）ごとに一問一答
○	１回目から　質問事項（大項目）ごとに一問一答

↑ 選択する方法に○を付す。

尾張旭市議会 受付 -5.11.22 第一号

別紙　　氏　名　川村　つよし

質　問　事　項 No.　1	ＳＤＧｓと市の様々な施策展開との関連性について
要旨	策定中の第六次総合計画では、ＳＤＧｓ＝持続可能な開発目標の17のＧｏａ１ｓと市の施策との関連が分かりやすくなるように構成されています。 ＳＤＧｓの全ての目標とターゲットは、互いに不可分の関係にあり、総合的に捉えるべきものとされ、共通してみられる特徴は、大きくは、普遍性、包摂性、参画型、統合性、透明性の５つにあるとされています。 首相官邸ホームページからダウンロードした、2019年12月20日のＳＤＧｓ実施指針改定版を見ると、（２）現状の評価において（３ページ）、「日本が先進的な取組を行っていると評価されている分野もある一方、更に取組を強化すべき分野について指摘する調査もある。」として、ドイツのベルテルスマン財団と持続可能な開発方法ネットワーク（ＳＤＳＮ）が共同で発表した 2019年の報告書やＯＥＣＤ報告書を紹介しています。 共通して見られる５つの特徴として、掲げている、包摂性「誰一人取り残さない」ことについて、特に取組の弱さ、問題があるように感じています。 特に、ＳＤＧｓの中では、Ｇｏａｌｓの冒頭に出てくる、「貧困をなくそう」＝「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」という目標について、日本で語られる時に、ターゲット1．1にある、極度の貧困が目立ち、ターゲット1．2「2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。」との目標は、あまり意識されていないように感じています。 今後の施策展開として、特に、包摂性を意識した施策展開を進めるために、どのような考え方をお持ちなのか、確認をしておきたいと思います。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　川村　つよし

質　問　事　項 No.　2	生活保護制度利用者の猛暑対策について
要旨	今年の夏は、大変な猛暑でした。地球沸騰化とも言われるようになり、今後も続くことが心配されています。 市は、クールシェアスポット＝暑いときの避難先として公共施設を設定するなど、かつて無い取組をされていました。 命を守るため、ちゅうちょせずに各家庭のエアコンを使用するよう呼びかけがあっても、電気代を気にしてエアコンの使用を控える家庭も少なくなかったのではないでしょうか。 経済的な格差が、文字どおり命の格差になりかねない状況と言えますが、生活に困窮している家庭でのエアコンの使用状況はどうなっているでしょうか。 生活保護制度利用者の状況をお聞きします。 （1）生活保護世帯におけるエアコン使用状況について ア　エアコン保有状況について イ　エアコンの買換えについて 一般的に、新しいエアコンは消費電力が少ないと思われるが更新について補助はあるか。 ウ　夏季加算の必要性について 暖房のための冬季加算の制度があるが、夏季加算が必要ではないか。 （2）生活保護制度利用世帯の在宅率について 生活保護制度利用世帯には、高齢者や障がいを持つ方が多い状況だが、その特徴から、在宅で過ごす時間は、他の家庭よりも長いのではないか。 そうであれば、設備の更新は、温室効果ガス排出量の抑制効果が高いのではないか。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　川村　つよし

質　問　事　項 №.　３－１	インフルエンザワクチン接種補助制度について
要 旨	（１）昨年度までの補助事業の効果について 子どものインフルエンザワクチン接種の補助制度を実施する自治体は、増加傾向にあり、県内54市町村のうち、22自治体まで数えることができました。 補助制度の内容は様々ですが、昨年度までのインフルエンザワクチン接種補助事業において、どのような効果があったか見解をお聞きします。 （２）今年度のインフルエンザの感染状況について 今年度は、インフルエンザの感染拡大時期が例年よりも早く、小中学校などで学級閉鎖、学年閉鎖、学校行事の予定変更などの影響がすでに出ていますが、状況をお聞かせください。 （３）インフルエンザの感染拡大による経済的損失について 感染症の流行により、様々な経済的損失が発生することを推測できます。 学校行事の延期、変更対応。児童生徒が欠席したことによる保護者の休業、学級閉鎖などにより休みとなって罹患していない子どもたちの保護者も休業が必要になる。罹患したことによる医療支出の増加。家計に与える影響、保険事業に与える影響。児童生徒を媒介とした家族への感染拡大による影響。それによる経済損失の推定。就業者が休業することによる事業所の損失。 罹患した就業者が媒介となって、事業所への感染拡大による影響。それによる経済損失の推定。などが考えられます。これらは、マイナスの経済波及効果と言えますが、損失額を見積もるとすると、どの程度の経済損失が見込まれるか。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　川村　つよし

質　問　事　項 No.　３－２	インフルエンザワクチン接種補助制度について
要旨	（４）子どものインフルエンザ予防接種補助制度実施について 感染症の予防接種は、接種する本人だけでなく、他者の感染を防ぐ効果があり、社会全体に還元されるものだと言える。 費用対効果を上げるためには、対象をどうするか、議論が残るところでもあると考える。 新型コロナウイルスの感染拡大の際に思い知ったことですが、インフルエンザも同様に、人との接触、距離によって感染が広がることを思うと、特に公共交通を利用する頻度が高い人が、ワクチンにより感染を防げば、感染拡大を抑制する効果も大きいのではないかと推察する。 さらに、学齢期の子どもたちの行動から、学習塾などで校区を越えて感染が広がる可能性を思うと、名古屋市が実施している接種補助の考え方は、理にかなっているように思える。 さらに加えるとすると、市内の高校に通学してくる市外在住の生徒についても同様に補助することで、尾張旭市全体の感染を低減する効果があるのではないかと思う。 実施するように求めるが、どうか。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　川村　つよし

質　問　事　項 No.　4	子どもの入院時食事療養費助成について
要旨	入院した時の食事代については、医療費から除外されており、１食460円が請求されます。 子どもの医療費無料制度の枠組みで、この食事療養費についても補助をしている自治体は、愛知県内では、北名古屋市と東栄町ですが、静岡県では実施する自治体が多く、今年度から更に増えているようです。 子どもの医療費無料化について、子育て支援という効果の他に、医療ネグレクトを防ぐ効果があるというのが、私の持論で、子どもの安全に寄与すると思いますが、入院時の負担が残ることは、不心得者に言い訳の余地を残しているのではないでしょうか。また、入院期間が長期間となれば、経済的に困窮する家庭にとっては、少なくはない金額と言えるのではないでしょうか。 子どもの医療費無料制度について、もう一歩、改善するよう求めます。 子どもの入院時食事療養費も全額補助、無料となるように実施する考えはないか、お聞きします。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　川村　つよし

質　問　事　項 No.　５－１	小中学校教員不足の現状と今後の展望について
要旨	小中学校の教員不足の問題は、議会質問で繰り返し質問しています。６月議会でもお聞きしたところですが、産休育休の状況や新たにご病気になった教員の有無など、2学期の状況など現状と、今後の展望についてお聞きします。 （１）教員不足の現状について 11月18日、愛知県教育会館で開かれた講演会「あなたの先生は大丈夫？教員不足解消、働き方見直しで豊かな学校教育を　県民の集い」に参加しました。内容は中嶋哲彦名古屋大学名誉教授の御講演が主な内容ですが、それに先立ち、名古屋市の現職教員の方からのお話にも驚かされました。 春先、社会科の教員が足りず、仕方なく英語の先生が社会を持つ、９月からさらに深刻になり、体育の先生が社会科を持つ、担任を持っていた先生が倒れ、担任を持っていなかった学年主任が担任を持つ。次々と事態が悪化している状況が語られました。 英語や体育の先生が、社会科を教えられるものなのでしょうか。 中学生から「病気休暇の教員の代替が無く、自習を強いられた」と、名古屋市子どもの権利擁護委員へ相談が寄せられたことは、報道もあったところですが、被害者は、子どもたちです。 現場で働いている教員にも伝えられず、２学期、新学期が始まったら、教員が病欠になり来なかった。そのような事態が、名古屋市でも起きていますが、２学期に入り、尾張旭市の状況はどうか。また、３学期についての見込みはどうかお聞きします。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　川村　つよし

質　問　事　項 №　５－２	小中学校教員不足の現状と今後の展望について
要 旨	（２）任期付教員の募集について 他の自治体の例を見ると、独自の教員採用に踏み切った自治体もあります。東郷町の任期付教員について、教員の確保策として有効ではないかとする意見を頂いています。 募集案内には、独自の任期付教員のメリットをいくつか例示していますが、新任の教員にとって「教員ＯＢによる巡回指導の安心サポート」や、愛知県に正規の教員として採用されるための「愛知県教員採用試験対策講座を実施」は、正規の教員を目指す方にとって魅力があるように考えますし、教職に就くことを断念させない仕組みとして、教員不足の緩和にもなるのではないかと考えます。 根本的には、愛知県がしっかり行うべき課題だとは思いますが、当市で行おうとした場合、どのような課題があるか、お聞きします。

※　申し合わせ事項に留意する。